



生活環境を正確に教えることの重要性

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 理事
 国立大学法人筑波大学 大学執行役員生命環境系長

松本 宏

福島第一原子力発電所の事故から7年半、いわき市の実家に向かう度に見る常磐高速道の放射線量表示の最大値は、最近になって毎時3マイクロシーベルトを下回ったが、まだそれでも事故前の50倍近い値である。原発に近く今なお立ち入りが厳しく制限されている帰還困難区域内では、これより高線量の状態が続いている。この事故は、原発において東日本大震災の前に地震や津波に対する十分な安全対策が取られなかったことや、その監視・監督機能が崩壊していたことが根源的原因とされ、人災の色が濃い。幸い実家のある地区は事故の直接の影響は少なく、築後百年を超える実家の屋根が崩れた地震は天災と諦めて母屋の屋根だけは葺き直したが、故郷への道では、放射線の影響を受け故郷を離れる判断をした方々が、やり場のない気持ちを抱きながらすぐ隣を走っているかもしれないことを考えずにはいられない。

「行く川のながれは絶えずして、しかももとの水にあらず。よどみに浮ぶうたかたは、かつ消えかつ結びて久しくとどまることなし。世の中にある人とすみかと、またかくの如し。」 方丈記の冒頭部分である。世の中にあるすべての存在は変化するものであり、不変、不滅のものはないという「無常観」は、年のせい、はたまた大地震のせい、心に滲みる。東北沖で400～600年周期で発生しているとの試算を東京大学の先生が発表し、これまで考えられていたより短周期で大地震が起こっているとしても、その天災に人災が加わった被害を受けることになった不条理に耐えなければならない人々に思いを馳せる。

思い返せば、放射性同位元素で標識した除草剤を学生の頃から研究に重宝に利用してきた。使うからには放射能や放射線についてきちんと知りたいと思い、大学院生の時に第1種と第2種の放射線取扱主任者資格を取った。その後長い間、放射線の管理者ではなく放射性物質のユーザーであったが、大学のアイソトープ総合センター長を仰せつかった途端に原

発事故が起きた。以降は食品と放射能、そしてその人体影響の解説を依頼されることが多くなり、福島県内を中心に自治体、学校、仮設住宅等を頻繁に訪れることとなった。

その中で一番感じたのは、唯一の被爆国である日本において、放射線の教育はほとんどなされておらず、一般の方にはほとんどその基礎知識がないことであった。「正しく怖がる」ことは何事でも難しいが、放射線の場合は極端な恐れが不必要な混乱や不当な風評被害をもたらすことになった。講演では身の回りの天然の放射線、われわれの食べるもの全てに含まれる天然の放射性物質からの放射線と、その量と比べた時の事故による影響の度合いを中心に解説した。自然や技術を「正しく怖がる」ためには、日常生活環境の科学的で正確な知識が必要なことをあらためて思い知らされた。

農業もまた然りである。関係者の大変な努力で農業の毒性や残留性に対する消費者の理解が進んでいるが、残留農薬と、我々が日常摂る作物の中に含まれている種々の天然化学物質や調理の過程でできる物質の毒性の比較ができ、さらには、環境に放出されるが故に農薬登録のために検討される項目や、環境影響の程度についてきちんと理解できている人はごく少数であろう。

安易だけれどわかりやすい表現は広く受け入れられやすいが、真実ではない場合があり、メディアが伝える農業のイメージも大きくは変わっていないように思う。農業に対するステレオタイプを打破するのは容易ではないが、生活に密着した科学や、溢れる情報を正しく捉えるインテリジェンスの早期教育はこれからはますます必要ではないかと思っている。